

エディトリアル

市立恵那病院 副管理者 伊藤雄二

日本は先進国の中でもジェンダーギャップ指数が最低レベルと言われ、その中でも性教育は諸外国と比べて大きく遅れをとっていると言われている。その一因として歴史的に政治的な介入やジェンダーの問題を社会問題として取り上げることに反対するような動きがあったことが改めて明らかとなっている。また小中学生への性教育には「学習指導要領」に則った指導が必要とされ、実践的な性教育、人権教育への障壁となっているとの報告も多く、全ての年代における性教育自体が国際的に実践されている内容とは大きく異なっていることも指摘されている。一方で人権問題としてのジェンダー問題や性教育の問題のみならず緊急避妊や中絶薬の問題、さらにはコロナ禍を機に蔓延している性感染症やようやく積極的勧奨が再開されたHPVワクチンの問題など、いわゆる性に関わる話題が注目される中、政治問題化している少子化、子育て支援といった課題もまた多様性を認めることが重要視され、性の問題と関連して議論されるべき課題である。

今回はこういった機会をとらえ、日本の性教育の歴史を振り返り、さまざまな制約の中で日本の性教育はどのように取り組まれ、変遷してきたのか、また国際的な性教育と比べて、何が問題であるのか、そして今後どうあるべきか、総説として日本家族計画協会会長 北村邦夫先生に解説していただいた。各論においては、各著者にこれまで実践されてきた性教育や、人権教育としてのジェンダー教育について執筆していただいたが、坂井雄貴先生には家庭医としての強みを活かした地域により密着した実践と理論について、甲斐いづみ先生にはへき地での経験をもとに特に高齢者の性はどう配慮し、向き合うか、また遠見才希子先生には自らが出版に関わられた素材を含めた幼児期からの性教育について、それぞれの立場や経験に基づいた性教育のあり方について執筆いただいた。池田裕美枝先生にはさらにそういった実践を通して見えてきた潜在的な社会問題とも言える社会的困難な女性の問題など、異なった視点から問題提起をしていただいた。また全体を通してこれからの性教育のあり方について、さらに人権教育としての包括的性教育についてもそれぞれの立場から執筆いただいた。多くの問題が待ったなしと言われているにもかかわらず、なかなか変わらない性や人権に関する意識も世代とともに大きく変わっていくと思われ、地域医療においても関わらざるを得ない問題である。

地域の総合診療医・家庭医が今後性教育や人権教育にどのように関わっていくべきか、本特集がその参考になるだけでなく、この問題についてそれぞれの地域でさまざまな人が関わり、考え、議論していくきっかけとなることを期待したい。